

事業名	対話活動費	財務コード (事業)	003603
-----	-------	---------------	--------

細事業名	県政出張講座費
------	---------

担当部課室	知事政策 局 広聴広報 課 広聴 担当 (内線)	1455
-------	--------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 16 年度 ~ 終期 年度
------	------------------

実施主体	県(直営)
------	-------

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民 県職員	県政に対する理解が深まっている。 県民ニーズや現場の声など、必要な情報 を的確に把握している。	円滑な県政の推進

事業の内容 主に 24年度	事業概要 県が重点的に取り組む施策や、県民の関心が高いテーマを用意し、県民からの申込みを受け、職員が地域の集会や学習会に出向き説明するとともに、参加者と意見交換を行う。
	受講対象 県内に在住・在勤又は在学している、おおむね20名以上の者が参加して実施される、自治会・企業・サークルの集まりなど 講座テーマ数 H23年度 156 H24年度 159 H25年度 164

根拠法令等 「県政出張講座」実施要領

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標 開催回数	85	90	87	90	90	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考にした データの出典等 ・チャレンジ山梨行動計画 ・予算見積書	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	96.7 %					
成果指標 「講座の内容が理解できた」など回答する参加者の割合	96%	85%	91%	85%	85%	成果指標 目標設定の考え方 参加者の理解度を成果の達成度合いとする また、目標値は8割を超えることを目指し、85%とする。 データの出典等 受講者アンケート調査	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	112.9 %					
決算額、予算額 (千円)	192	192	192	196	201	成果指標によらない成果 職員が直接県民と意見交換をすることで、県民ニーズや現場の声を、より一層的確に把握している。	
うち一財額	192	192	192	196	201		
所要時間(直接分)	510 時間	522 時間	541 時間	541 時間	541 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	510 時間	522 時間	541 時間	541 時間	541 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	1,046	1,070	1,109	1,109	1,109		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方
H23年度活動指標達成率		数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方
H23年度成果指標達成率		必ず記入すること
b	b	「講座の内容が理解できた」などと回答する参加者が96%と高い理解度を得ている。また、テーマ数を増やすことで、県民のニーズにきめ細やかに対応するとともに、講座が充実してきたことにより、県政に対する理解が深まっている。また、職員が直接県民と意見交換をすることができる場として、県民ニーズや県民の声を把握することができ、県政諸施策の参考となっていることから、意図した成果はほぼ上げていると考えられる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	県政出張講座の他に所属によっては、出前講座を実施しているが、目的、実施方法が極めて県政出張講座と似通っている。県政出張講座を創設した際に、出前講座を県政出張講座に統合するよう検討した経緯があるが、調整が整わず、両制度が並立したままであり、制度が重複した状態である。出前講座のテーマを県政出張講座のテーマに加えることにより、制度の一元化を図り、県民にとってより分かりやすい制度とするとともに事務の効率化を図る。	j

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	出前講座のテーマを県政出張講座のテーマに加えるよう各所属に促すことにより、制度の一元化を図り、県民にとってより分かりやすい制度にするとともに事務の効率化を図る。	j

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
他事業と統合	出前講座のテーマを県政出張講座のテーマに加えるよう各所属に促すことにより、制度の一元化を図り、県民にとってより分かりやすい制度にするとともに事務の効率化を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。